

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	4,211,771	4,488,051	5,650,375
経常利益 (千円)	229,208	367,842	339,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,683	259,746	228,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,805	205,451	207,323
純資産額 (千円)	3,161,235	3,341,026	3,235,753
総資産額 (千円)	4,172,847	4,427,288	4,204,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.09	51.86	45.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	73.3	74.1

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	29.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年7月1日付にて、連結子会社であったセンサビジョン株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、オプテックス株式会社（以下「オプテックス」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社は、オプテックスが保有する海外販路、技術力といった経営資源を活用することで一層の経営基盤の強化、充実を図りながら、意思決定の迅速化を図り、より機動的に事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することを目的に、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 本株式交換の日

平成29年1月1日

(3) 本株式交換の方法

オプテックスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。当社の株主には、本株式交換の対価として、オプテックスの普通株式が割り当てられる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	オプテックス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	0.34
本株式交換により発行する新株式数	普通株式：778,219株（予定）	

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

両社は、本株式交換に用いられる上記(4)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」）の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、オプテックスはS M B C日興証券株式会社を、当社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。また、オプテックスは森・濱田松本法律事務所を、当社は弁護士法人中央総合法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。当社においては、本株式交換が当社の少数株主にとって不利益な条件で行われることを防止するため、オプテックスとの間で利害関係を有しない独立した外部の有識者3名で構成される第三者委員会（以下「第三者委員会」）を設置しました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及びリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。また当社においては、当第三者委員会より本株式交換が当社の少数株主にとって不利益なものであると考える事情は認められない旨の答申書を取得しております。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成28年8月3日開催の両社の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

(6) 本株式交換完全親会社の概要

	株式交換完全親会社
名称	オプテックス株式会社
所在地	滋賀県大津市雄琴5-8-12
代表者の役職・氏名	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
事業内容	各種センサの製造、販売
資本金	2,798百万円
決算期	12月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは予断を許さない状況であります。世界経済では、米国は雇用、所得環境の改善により個人消費や企業活動が堅調に推移し、欧州では持ち直しの兆しが見られるものの不透明感が拭えず、不安定な状況が続いています。また中国では緩やかに景気減速が持続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が緩やかな回復傾向にあります。中国においては景気減速の影響はあるものの、電子部品、スマートフォン関連向けの需要増加により堅調に推移しております。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、44億88百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4億49百万円（同104.4%増）、経常利益は3億67百万円（同60.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（同84.6%増）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、44億27百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億84百万円、たな卸資産が1億26百万円増加したものの、未収消費税等が67百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加し、10億86百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億44百万円増加したものの、未払金が61百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、33億41百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177,871千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,023,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,023,000	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

- (注) 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,895千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月19日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,008,300	50,083	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,083	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オプテックス・エフエー(株)	京都市下京区中堂寺粟田町91	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,645	1,047,375
受取手形及び売掛金	1,329,959	1,514,831
製品	373,097	431,054
仕掛品	12,181	23,097
原材料及び貯蔵品	196,563	254,683
繰延税金資産	76,201	68,989
その他	289,263	256,899
貸倒引当金	166	24
流動資産合計	3,309,745	3,596,907
固定資産		
有形固定資産	77,470	66,126
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	70,321
顧客関係資産	124,463	93,360
その他	947	909
無形固定資産合計	211,442	164,592
投資その他の資産		
投資有価証券	437,043	426,855
繰延税金資産	96,765	103,195
その他	72,034	69,610
投資その他の資産合計	605,843	599,661
固定資産合計	894,756	830,381
資産合計	4,204,501	4,427,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,230	445,072
未払法人税等	79,943	73,266
賞与引当金	38,262	81,520
役員賞与引当金	-	26,756
その他	253,483	158,093
流動負債合計	671,919	784,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,166	118,278
退職給付に係る負債	175,663	183,276
固定負債合計	296,829	301,554
負債合計	968,748	1,086,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,974,917	2,134,486
自己株式	77	77
株主資本合計	3,088,896	3,248,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,336	9,793
為替換算調整勘定	17,313	14,637
その他の包括利益累計額合計	28,650	4,844
新株予約権	18,711	18,711
非支配株主持分	99,494	78,693
純資産合計	3,235,753	3,341,026
負債純資産合計	4,204,501	4,427,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,211,771	4,488,051
売上原価	2,368,315	2,395,958
売上総利益	1,843,456	2,092,093
販売費及び一般管理費	1,623,429	1,642,299
営業利益	220,027	449,793
営業外収益		
受取利息	485	8,193
受取配当金	223	251
技術指導料	3,600	3,600
持分法による投資利益	17,951	7,875
その他	245	1,542
営業外収益合計	22,506	21,463
営業外費用		
売上割引	1,742	1,602
投資有価証券評価損	-	15,450
為替差損	11,478	85,333
その他	103	1,029
営業外費用合計	13,324	103,415
経常利益	229,208	367,842
特別損失		
固定資産除却損	164	108
特別損失合計	164	108
税金等調整前四半期純利益	229,043	367,733
法人税、住民税及び事業税	114,124	112,664
法人税等調整額	25,528	1,081
法人税等合計	88,595	111,583
四半期純利益	140,448	256,150
非支配株主に帰属する四半期純損失()	235	3,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,683	259,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	140,448	256,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,542
為替換算調整勘定	6,491	49,156
その他の包括利益合計	7,642	50,699
四半期包括利益	132,805	205,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,312	226,251
非支配株主に係る四半期包括利益	2,507	20,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、センサビジョン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.21%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.77%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,211千円減少し、法人税等調整額が7,441千円、その他有価証券評価差額金が229千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	49,560千円	62,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,089	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	50,088	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,088	10	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	50,088	10	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円9銭	51円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,683	259,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	140,683	259,746
普通株式の期中平均株式数(株)	5,008,894	5,008,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,088千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。